

論 文

被災地の遠隔地からのボランティアに対する コスト意識と活動意向

—防災訓練参加者調査から・そのⅡ—

渡 辺 裕 子

I. 問 題

2011年3月11日に発生した東日本大震災におけるボランティア活動の状況は、阪神・淡路大震災時のそれと比較しながら論じられることが多い。それでは、どのような点に違いがあるのか。東日本大震災のボランティアにおける問題は何か。

1. 阪神・淡路大震災との比較①—ボランティア活動者数の推移

東日本大震災では発生から3ヶ月後にメディアにより、「ボランティア先細り 東日本大震災3ヶ月で阪神の3分の1」などと報じられたことから¹、ボランティア低調論をめぐり様々な見解が表明された（仁平 2012；岡本 2013；三谷 2013）。それらは、ボランティア参加者が少なかったとしてその理由を追求しようとするものと、ボランティアは必ずしも少ないわけではなかったとするものに、大別できる。

前者の見解としては、第一に、被災地では生活物資が不足しており、自分自身の食料も宿泊先も確保できないボランティアが現地に押しかけることは、かえって妨げになるという「ボランティア迷惑論」が、抑制的に作用したためとするものがあった。第二に、ボランティアの受け入れをする被災地のボランティアセンター自体が被災し、機能不全に陥ったためというものもあった。第三に、被災地が首都圏の遠隔地にあり、幹線となる交通手段が遮断され、ガソリンも不足していたために、移動手段が確保できなかったというものもあった。

1 朝日新聞、2011年6月19日

さらに第四として、原子力発電所事故による不安がボランティアを自粛に向かわせたことなどもあげられた。

一方、後者の見解としては、発表されたボランティア数は各市社会福祉協議会が設置した災害ボランティアセンター（以下、災害VC）の受け入れ人数だけであり、未登録ボランティアがカウントされていなかった点を指摘している。災害VCを経由しない団体や個人的ネットワーク等による活動などもあり、そこには想像以上にボランティアが集まっていたという。とくに震災ボランティアの成功モデルとして紹介されることも多い石巻市（中原 2011）では、災害VCを通さない活動者の人数は災害VCでの登録者数を上回っていた²（新2013：41）。

その他の見解として、東日本大震災では阪神・淡路大震災に比べて、活動に不利な条件が重なっていたことは事実であるものの、両震災での活動者数のカウントの方法が異なる以上、人数の比較をすること自体にはあまり意味がないとするものもある。むしろ、活動者数の増減の推移に注目すべきとしている（三谷 2013）。

それでは2つの震災において、ボランティア活動者数はどのように推移したのであろうか。三谷は震災発生から15ヶ月後までの活動者数の推移の比較を行っている。阪神・淡路大震災については兵庫県が推計した資料を用いているが³、それによれば、震災発生1ヶ月後にすでに60万人、2ヶ月後には累計で100万人を超えている。阪神・淡路大震災は関西の大都市圏で発生し、ボランティアの活動地域は被害が大きい神戸市が中心であった。鉄道によるアクセスが可能であったことが、最大時で1日2万人もの活動者を可能にしたのである。そして3ヶ月後となる3月末頃から、活動が急速に収束に向かった。

2 石巻災害復興支援協会の調べによれば、協議会（青年会議所と運動体、NGO／NPOが設立）でのボランティア数は15.8万人、災害ボランティアセンターでの登録者は11.6万人であった。

3 所管部署は県民生活部生活文化局生活創造課で、1995年1月17日～2000年3月31日の月次報告である。参加人数は、避難所緊急パトロール隊による実態調査、各市町村対策本部や活動団体への電話照会などの集計値である（三谷 2013）。

一方、東日本大地震については全国社福祉協議会（以下、全社協）による集計が用いられているが、発生から1ヶ月では10万人程度であり、2ヶ月後でも30万人程度であった。しかし、震災発生後8ヶ月後（2011年11月）頃まで増え続けた、と述べている。

東日本大震災では今後もボランティアによる長期の支援が必要といわれている。それでは震災発生8日目以降から今日まで、ボランティア活動者数はどのように推移したのであろうか。図1は、震災発生後9ヶ月目となる2011年11月から最近公表された2014年4月（震災後37ヶ月目）までを、筆者が集計した結果である。これによれば活動者数は周期的な変動を繰り返しつつ、3段階で減少している。すなわち、秋から寒さが厳しい冬にかけて減少し、震災の節目である1・2・3周年の3月にやや回復しながらも、減少傾向を示している。

阪神・淡路大震災では震災後1年～5年目まで安定的・継続的な活動が行われていたのとは比べ、対照的である。この差は、首都圏・大都市圏からの日帰り活動が可能であるかという地理的条件の違いが大きいと考えられるであろう。

2. 阪神・淡路大震災との比較②—主な活動層

二つの震災では、中心となるボランティアの年齢層の違いも顕著であった。

阪神・淡路大震災については、兵庫県が「避難所におけるボランティア活動

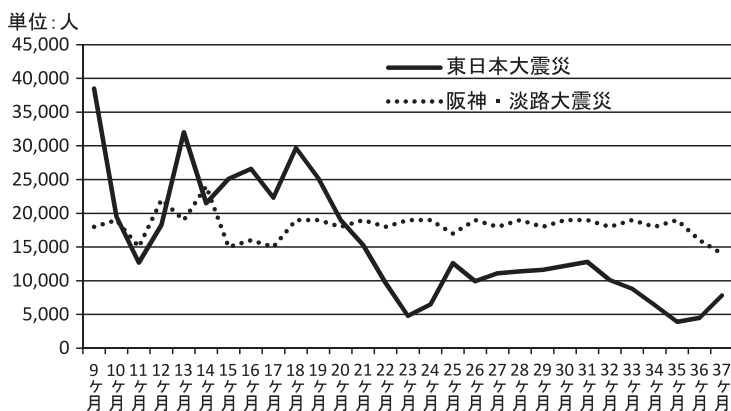


図1 震災発生後9～37ヶ月のボランティア活動者数の推移

—阪神・淡路大震災と東日本大震災の比較—

出所：阪神・淡路大震災—兵庫県HP，東日本大震災—全国社会福祉協議会HP

者調査」を実施している。同調査は1995年2月22日～3月3日に行われ、有効回答は593人（有効回答率43%）であったが、活動者の年齢層は20歳代が50%、次いで20歳未満が23%で、職業別でみると学生が45%、生徒が12%であった（三谷 2013）。

また、朝日新聞社も神戸市などの被災地で働くボランティアを対象に、調査を実施している。同調査は個別面接方式で3月中旬から下旬にかけて行われた。回答者は709人で、活動者の平均年齢は26.3歳、学生が6割近くを占めていた（朝日新聞 1995. 4. 17）。

避難所での活動者に特定されている兵庫県の調査は、朝日新聞社の調査よりもさらに若い層が多いが、2つの結果からはほぼ同様の傾向がみられる。阪神・淡路大震災におけるボランティアでは、若者が中心になっていたのである。

一方、東日本大震災の参加者について、全社協の公表する災害VCにおける登録者数では、年齢層別集計は行っていない。そこで、日本労働政策研究・研修機構による「第6回勤労生活に関する調査」の結果を示す（郡司 2013）。同調査では継続的な質問項目以外に、各回にスペシャルトピックスをとりあげている。第6回調査では東日本大震災でのボランティア参加が選ばれた。回答者は勤労者に限定されているわけではなく、全国20～70歳代の男女2,246人である。

これによると、被災地でのボランティアの参加率は2.0%、被災地以外では5.1%、両方の合計は7.0%であった。被災地及び被災地外の合計参加率について年齢別の比較をすると、30歳代で9.4%、40歳代では8.5%、50歳代では8.2%と、30～50歳代が高い。60歳代になると参加率は4.7%と低下するが、他方で20歳代も5.3%と低い。

また、総務省「社会生活基本調査」には、過去1年間の「災害に関係した活動」が調査項目にある。2011年度の調査では、2010年10月20日から1年間の活動について尋ねており、ちょうどこの期間に「東日本大震災」が発生している。他の災害に関する活動も含まれている可能性があるが、前回調査（2006年度）の行動者数の3倍に上っていることから（総務省 2013. 1. 14）、同震災での活動が多くを占めるものと推察される。

そこで、この結果を参照するとまず、全国民における行動者率（10歳以上人口に占める過去1年間に災害ボランティアを行った人の割合）は3.8%である。

年齢層別にみると、35-49歳が5.5～5.6%で最も高い。次いで高いのは50～54歳であるが、55歳以上は年齢が高くなるほど行動者率は低くなり、60歳以上では全体平均を下回る。若い層では20-24歳は3.8%、25-30歳は3.7%であり、平均にはほぼ等しい。

このように東日本大震災で活動の主力となっているのは若年層よりも、中年層である。調査方法の違いはあるものの、2つの震災ではボランティアの年齢層が著しく異なっていることは確かであろう。

3. 本稿の目的と構成

災害VCの整備やボランティア団体への支援金の配分システムが作られるなど、阪神・淡路大震災当時と比べてボランティアの活動体制は格段に向上したにもかかわらず、なぜ、東日本大震災では活動者数が少なく、また減少傾向がみられるのだろうか。やはり、地理的条件の制約と若年層の不活発が原因として考えられよう。

遠隔地からのボランティアは移動費用面でのコストや、日帰り活動が困難なことによる時間的コストなどを要する。それでは、これらの負担をどのように考えて、行動するのであろうか。また、若年層の参加率が低いのは、交通費や宿泊費などの負担の重さが、とくに若い層において活動の抑制要因になったためであらうか。それとも、現在の若年層は他の年齢層と比べて、ボランティア活動への参加意欲が低いのだろうか。

このように考えると、東日本大震災におけるボランティアの困難について、以下の4つの仮説の妥当性を明らかにすることが必要である。

- ・仮説1-1（地理的条件①）：遠隔地からのボランティアは移動費用（交通費、宿泊費）が大きい。
- ・仮説1-2（地理的条件②）：遠隔地からのボランティアは時間費用が大きい。
- ・仮説2-1（若年層の不活発）：とくに若い層で移動費用の重さが抑制要因になる。
- ・仮説2-2（若年層の不活発）：若年層は他の年齢層と比べて、ボランティア活動への意欲が低い。

本稿では実証的分析を行うが、後述するように、対象としているのは防災訓

練の参加者である。したがって、実際に負担したコストではなくコスト意識であり、実際の行動ではなく活動意向である。したがって、厳密な意味での仮説の検証とはいえないが、震災ボランティア行動に関する実証研究の機会は極めて限られている。そのため、このような制約のある条件下であっても、本稿の分析は意義が大きいと考える。

また今般の大震災に限らず、このような分析を通して、遠隔地のボランティアに対してどのような支援の仕組みを整備することが好ましいのかを検討することが、本研究の最終的な目的である。このことは、確実に発生する次の震災に対して、日本全体でどのように対応すべきであるのかを検討するために必要な作業である。

続く第Ⅱ節では、遠隔地からのボランティアが取り得る活動の選択肢を示した後、本調査の概要、及び本稿で分析する質問項目について述べる。第Ⅲ節では、遠隔地の人々が取り得る被災地への望ましい支援方法についての態度を分析する。支援には直接的なボランティア活動以外に、募金や被災地への旅行などもある。これらの選択肢をどの程度望ましいと考えているのかを示し、個人の態度の構造を探索する。第Ⅳ節では、被災地支援の方法に関する態度の規定要因を明らかにする。まず、年齢層による違いについて、次いで日常的な地域活動等との関連を分析する。そして第Ⅲ節・第Ⅳ節の結果をふまえた上で、第Ⅴ節では遠隔地からの被災地ボランティアに対する補助金の効果を、第Ⅵ節では遠隔地住民の被災者支援を促進するための方策について、考察する。

Ⅱ. 研究の方法

1. 遠隔地のボランティアにおける選択肢

第Ⅲ節以降の分析では、埼玉県飯能市在住のボランティアにおけるいくつかの被災地支援の選択肢を提示する。そこであらかじめ、それらの支援方法に関する説明を行うことにしたい。

(1) 全額自己負担によるボランティア

ボランティアが無償の活動を意味するとすれば、本来は、金銭を受け取ることなく、すべて自己負担をした上で参加するのが原則である。震災ボランティアでは、被災地までの交通費や宿泊費、活動や安全のための道具の調達、ボランティア保険代などが必要である。

それでは、その費用は一体、いくらぐらいかかるのか。東日本大震災では被災地までの移動や宿泊施設の確保が困難なことや、働く者の休暇取得への配慮などから、前日が車中泊で1日活動の「ボランティア・バスパック」が、バス会社などで多く企画された。関東地方であれば8千円前後の参加費が徴収されることが多かった。実際には食料や飲料、活動のための装備等を別途、自分で調達する必要があるため、費用は1万円を上回る。団体パックではなく、個人的に現地まで公共交通機関を乗り継いだり、自前で車輛を調達したりすれば、負担はさらに大きくなる。

また、活動が複数日となっているバスパックもあったが、宿泊先は公民館等での雑魚寝からホテルでの個室利用まで様々であった。活動日数は土日をはさんで3～4日前後のもの、1週間程度のものなどの企画が多かった。公民館等を利用する場合には1日ボランティアの場合に1泊1,000円程度を活動日数分だけ上乗せした金額となる。そのため、1万数千円～2万円程度の参加費になる。

しかし、数日程度の活動と被災地での買い物や温泉への立ち寄りなどを含む、旅行代理店による企画もあった。これらは「ボランティアツーリズム」と称されることもあり、内容も震災ボランティアというべきものから、被災地旅行と呼んだ方が相応しいものまで幅が広い（依田 2013）。負担額も旅行となれば3～5万円程度と高額になる。

(2) 補助金・助成金付きのボランティア活動

震災発生から2ヶ月経過した頃から多く行われるようになったのが、市町村社会福祉協議会や震災NPO等が企画した「ボランティア・バスパック」である。筆者が埼玉県西部地区の5つの市社会福祉協議会に対してヒヤリング調査を行ったところ、すべての市で募集を行っており、参加費は無料～2,000円となっていた⁴。補助金・助成金⁵（以下、補助金）の出所は市ごとに異なっているが、補助金は主にバスの運行費用に充てられ、食料等の調達は自前とされる場合が多かった。一方、企業や学校などでは社会貢献やボランティア教育の一環として、社員や学生・生徒を対象に参加者の負担なしで実施したところも少なくなかった。

社協によるバスパックが、今後の活動への動機づけとなることを意図して、比較的、震災発生初期に行われたのに対して、震災NPOや財団法人などによ

る企画は中長期的・継続的な支援が多かった。

(3) 寄付や物資提供による支援

被災地支援の方法は現地に赴くボランティア活動だけではない。募金や救援物資の提供などもある。しかし、被災者を対象とする義援金と比べてボランティア団体への支援金の認知度は低く、実際に集められた募金額も少なかった。筆者らが2012年1～2月に埼玉県西部地区5市でボランティアを対象に実施した調査では、東日本大震災において義援金として募金した人は全体の92%、支援金として募金した人は24%であった⁶。この調査では支援金への募金率が比較的高いといえるが、それは対象者が市社協へのボランティア登録者・団体等であることによっていると考えられる。

2. 調査の概要

以下の分析で使用するデータは、飯能市における「防災訓練参加者調査」によって収集されたものである。調査対象者は、首都圏自治体で実施された九都県市合同防災訓練での、市内小学校区単位の訓練参加者である。訓練日当日（2012年9月2日）に市内全14小学校の会場で調査票を配布し、その場で回収を行った。ただし、天候不良により訓練が中止となった学校区や、配布や記入が十分にできなかった学校区については、2012年9月末までの郵送とした。調査実施主体は筆者らの研究グループ⁷、並びに、訓練を主催した埼玉県・飯能市である。有効回答は1,609人であった。

4 入間市，狭山市，飯能市，日高市，所沢市の社会福祉協議会に対するヒヤリング調査を2011年8～9月，及び2012年1月に渡り行った。それによれば，5市のボランティア・バスバックの実施回数は1～5回，参加者総数は20～102名であった。ただし，希望者は募集定員を大きく上回り，抽選が行われていた。

5 通常は，公的な資金援助は補助金，民間によるものは助成金と呼ばれる（坂本 2006：89）が，ここでは表現の簡略のため，補助金としている。

6 2011年度駿河台大学特別研究助成を受けて実施したものである。調査結果の一部は，渡辺（2012）に公表されている。

7 渡辺裕子，南林さえ子を研究者とし，渡辺ゼミ・南林ゼミの3～4年次生が調査員として参加した。

3. 調査対象者の基本的属性

訓練の参加者は小学校児童の保護者、及び学校区内の自治会会員である。児童の保護者は大半が母親の参加であったため、30-40歳代女性が多かった。これに対して自治会会員は、60歳代男性が多かった。そのため表1に示した性別・年齢層別内訳をみると、男性721人中では、60歳代が39.5%を占めている。また、女性863人中では、30歳代が35.2%、40歳代が34.4%に集中している。また本調査対象の男女計の年齢層の分布は、30歳代が21.9%、40歳代が25.6%、60歳代が25.0%と、若い層と高齢層が多い双曲型の分布となる。

これに対して、20歳以上の飯能市全体の人口は表1・下段に示すように、高齢者ほど多い逆ピラミッド型の分布である。そこで飯能市全体の状況について一般化して言及している第Ⅴ節では、市の母集団の人口分布の縮図となるよう、ウェイト付きで分析している。

4. 調査の内容

(1) 調査票の構成

本調査は防災訓練参加者を対象としていることから、まず、訓練に対する評価を始めとして、震災時の心配ごと、防災意識・知識を尋ねている。次に将来の震災を想定して、避難所運営への協力意向や避難所運営のあり方などについて尋ねた。さらに、東日本大震災への協力（募金、遠隔地からの震災ボランティアのあり方）などに関する質問を行っている⁸。また、個人の基本的属性（年齢・性別・同居家族・職業）や、関連する質問として、日常的な地域活動への参加も含まれている。

表1 調査対象者の性別・年齢

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答	計（人数）
男	3.1%	6.4%	16.0%	15.8%	<u>39.5%</u>	19.0%	0.3%	100.0%（ 721）
女	3.4%	<u>35.2%</u>	<u>34.4%</u>	8.2%	13.4%	3.8%	1.5%	100.0%（ 863）
無回答	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	84.0%	100.0%（ 25）
計	3.2%	21.9%	25.6%	11.5%	25.0%	10.6%	2.2%	100.0%（ 1,609）
飯能市*	12.6%	14.4%	16.2%	16.3%	20.0%	20.4%	—	100.0%（68,243）

*：住民基本台帳（2013年1月1日現在）

本稿ではこのうち、東日本大震災への協力に関する質問項目と、関連要因を分析するために、個人の基本的属性、及び、日常的な地域活動への参加をとりあげている。

(2) 分析に用いる主な質問項目

a. 遠隔地からの望ましい支援方法：本調査の対象は防災訓練参加者であり、一般市民よりも震災に対する意識が高いと考えられる。とはいえ、被災地ボランティアの参加経験がある人はそれほど多くないと予想されたため、活動の実態ではなく活動意向を把握することとした。質問は次の通りである。

「被災地ではまだ支援を必要としています。社会全体で継続的に応援していくために、次の①～⑦の行動や仕組みは、一般的にどの程度、望ましいと考えますか」

そして、①～⑦のそれぞれについて、

「1. 望ましい、2. どちらともいえない、3. あまり望ましいとはいえない」のなかから、自分の考えに最も近いものを選ぶように回答を求めた。ここでは「あなたが活動に参加する場合」を尋ねてはならず、質問下線部のようなインパーソナルな質問形式となっている。とはいえ、回答者がパーソナルな活動意向に影響を受けて回答した可能性もある。この点についての考察は、後に行うこととする。

①～⑦のうち、遠隔地からの支援方法は6種類を示した。活動は埼玉県飯能市から参加することとして、全額自己負担によるボランティア、補助金付きボランティア、支援金の募金、被災地への旅行について、第Ⅲ節で示すように、具体的な活動日数、自己負担の額、補助金の額を設定した。また比較のために、遠隔地からではない、被災三県からのボランティア活動の望ましさにについても、1種類含めた。

b. 日常的な地域活動：参加の有無と活動意向を把握した。質問文は次の通りである。

「あなたは今後、次の地域活動や余暇活動をしたいですか。①～⑤それぞれについて、あなたの考えに近いものに○をつけてください」

8 防災訓練の評価や防災意識については南林 (2014) で、避難所運営の課題については渡辺 (2013) で報告している。

そして各活動について、

「1. すでにしている、2. したい、3. 誘われればする、4. あまりしたくない」

の選択肢を提示した。ただし、⑤の余暇活動は分析から除外しているため、取り上げた活動は、①自治会の行事や活動、②地域の清掃や環境活動、③福祉ボランティア、④公民館などでの講座、の4種類である。

Ⅲ. 遠隔地からのボランティアとしての望ましい支援方法

1. 「望ましい」の比率

表2は支援の内容・自己負担額・補助金額等が異なる7種類の活動について、「望ましい」とする回答比率が高い順に並べたものである。これによると最も高いのは、「⑥ボランティア団体への支援金（52.1%）」である。項目⑥は直接的な活動ではなく、参加のための時間的コストを必要としないため、多く選択されたと考えられる。次いで多いのは、「③補助金付きの飯能市からの1日ボランティア（34.9%）」（以下、②～⑤について「飯能市からの」を省略）である。「①被災三県からの県内被災地での1日ボランティア（33.0%）」をわずかではあるが上回っており、たとえ遠隔地であったとしても、直接参加をすることが高く価値づけられていることがわかる。

ただし、被災地ボランティアが「望ましい」とされるのは、社会的な補助があって自分自身の金銭的負担が軽いことが、条件となっている。すなわち、「⑤補助金付きの1週間ボランティア（30.1%）」は活動日が1日の項目③との差が小さく、比較的高く支持されている。これに対して同内容の活動であっ

表2 東日本大震災の被災地への「望ましい」支援の方法

支援の内容	仮定する 行為者の負担額	仮定する 補助金額	「望ましい」 の比率
⑥ボランティア団体への支援金	3,000円	—	52.1%
③補助金付きの飯能市からの1日ボランティア	3,000円	5,000円	34.9%
①被災三県からの県内被災地での1日ボランティア	3,000円	—	33.0%
⑤補助金付きの飯能市からの1週間ボランティア	6,000円	10,000円	30.1%
⑦被災地への2泊3日の旅行	30,000円	—	27.9%
②飯能市からの1日ボランティア	8,000円	—	22.0%
④飯能市からの1週間ボランティア	16,000円	—	16.3%

でも、全額自己負担となる「②1日ボランティア (22.0%)」や「④1週間ボランティア (16.3%)」は、「望ましい」が少なくなる。金銭的には「⑦被災地への2泊3日の旅行」は自己負担が3万円と最も大きいと仮定されているが、それでも「望ましい」とする回答は27.9%であった。補助金なしのボランティアよりも好ましいと受けとめられているのである。

2. 態度の構造

(1) 手続き

表2からは、時間的余裕や肉体的な負担以上に、金銭的負担の重さがボランティア参加へのネックとなりそうなが見えてとれる。それでは回答者は被災地への望ましい支援について、いかなる志向をもっているのであろうか。ここでは、因子分析を用いて、項目①～⑦について態度の構造の探索を試みた。主因子法により、固有値が1.0以上の因子を抽出することとし、結果として2因子が抽出された。さらにその後、因子の解釈のため、バリマックス回転を行った。

(2) 結果

表3によれば、第1因子の分散が全分散に占める比率は21.3%であり、項目③、⑤、⑥において因子負荷量が多い。これらは支援金と補助金付きのボランティア活動であり、「募金とそれにもとづく活動システムの望ましき」の因子と解釈できる。次に、第2因子の分散が全分散に占める割合は19.6%であり、項目②、④、⑦で因子負荷量が多い。これらは補助金なしのボランティア活動や被災地への旅行であり、「自己負担による現地訪問への価値づけ」の因子と解釈できる。

念のため3因子モデルによる因子分析も行ったが、活動期間が1日か1週間かという、時間的・肉体的な負担の重さを表す因子は抽出されなかった。また、第3因子はうまく解釈ができなかった。このことより、東日本大震災におけるボランティアの抑制要因としては、仮説1-2の時間費用よりも、仮説1-1の移動費用のほうがより考慮されることが示唆されている。

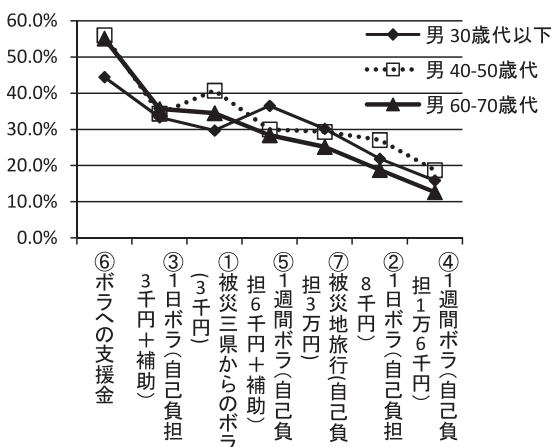
表3 因子分析による被災地支援活動における支援の望ましさの構造
—主因子法, バリマックス回転後の結果—

支援の内容	第1因子	第2因子
①被災三県からの1日ボランティア	.331	.305
②飯能市からの1日ボランティア	.111	.738
③補助金付きの飯能市からの1日ボランティア	.850	-.024
④飯能市からの1週間ボランティア	.047	.697
⑤補助金付きの飯能市からの1週間ボランティア	.672	.121
⑥ボランティア団体への支援金	.428	.141
⑦被災地への2泊3日の旅行	.106	.419
全分散に占める各因子分散の比率	21.3%	19.6%

IV. 遠隔地からの支援方法の望ましさへの規定要因

1. 基本的属性との関連

第1節でいくつかのこれまでになされた調査結果を概観したが、被災地ボランティアの活動に影響を及ぼす要因として、年齢は基本的なものの1つと考えられる。そこで図2では男性、図3では女性について、それぞれ年齢層を3区分し、被災地支援のボランティアの方法として「望ましい」とする平均比率を、

図2 被災地支援活動に対する「望ましい」の比率
—男性・年齢層別—

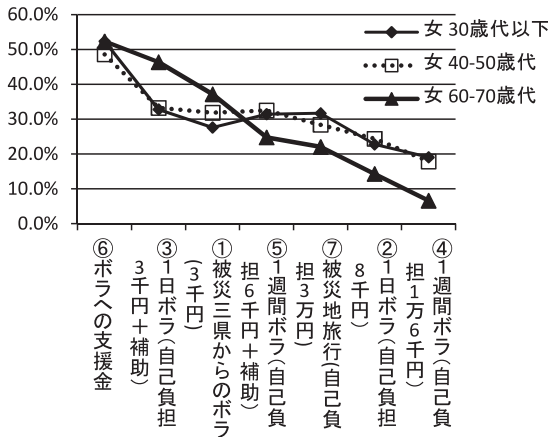


図3 被災地支援活動に対する「望ましい」の比率
—女性・年齢層別—

高い項目順に左から右へと並べている。

これによると、「⑥ボランティア団体への支援金」を最も望ましいとする傾向や、「②全額自己負担の1日ボランティア」及び「④全額自己負担の1週間ボランティア」をあまり望ましくないとする傾向には、年齢層による違いはない。しかしながら、「③補助金付きの1日ボランティア」「被災三県からの県内被災地での1日ボランティア」「⑤補助金付きの1週間ボランティア」「⑦被災地への2泊3日の旅行」の選好順については、年齢層による違いがみられる。

「望ましい」とする比率は、男性の「若年層（30歳代以下）」では「⑤補助金付きの1週間ボランティア」が36.5%、「③補助金付きの1日ボランティア」が33.3%となっている。体力的にハードな1週間ボランティアは、「中年層（40-50歳代）」「高齢層（60-70歳代）」では低くなるなかで、若年層ではむしろ日帰り活動よりも支持されていることが特徴的である。また、東日本大震災での実際のボランティアは30-50歳代が中心であったが、本調査でも「中年層」では「②全額自己負担の1日ボランティア」は27.1%となっており、「若年層」の21.9%、「高齢層」の18.8%を大きく上回っている。「④全額自己負担の1週間ボランティア」でも同様の傾向がみられる。

女性については、募金を含め全体としてボランティアを「望ましい」とする

比率が、男性よりも低い。一般的にボランティアの参加率は女性のほうが高い傾向にあるが、被災地活動はとくに初期段階では、泥出しや運搬などの肉体労働が多かったためであろう。ただし、「高齢層」では「⑤補助金付きの1日ボランティア」で、46.4%と突出して高い支持がなされている。これは女性の60-70歳代のみが不就業が7割を超え、相対的に自由時間のある人が多数であるためと考えられる⁹。また、「若年層」では「⑦被災地への2泊3日の旅行」の支持が高いことも特徴である。『レジャー白書(2013)』によると、全国の15-79歳の回答者3,334人における2012年度の国内観光旅行の参加率は、男性が51.8%であるのに対して、女性は59.3%と高かった(余暇創研 2013:43)。女性には日頃から旅行の人气が高く、とくに若い層では、旅行も被災地支援の一選択肢、という発想が取られたのではないだろうか。

2. 日常的な地域活動や募金行動

本調査では、来るべき震災時における避難所(地域防災拠点)運営への協力意向や自助・共助志向には、日常的な地域活動への参加が大きな影響を与えていることが、明らかにされている(渡辺 2012)。東日本大震災へのボランティア支援についても、同様の傾向が認められるであろうか。

ここでは地域活動の参加の有無に加えて、さらに、募金行動との関連も分析することにしたい。募金行動とボランティア行動が互いに代替的であるのか、相互促進的であるのかは、従来の研究においても関心のある問題であった。一般的なボランティア行動と寄付行動との関連については、代替的であるという知見(Bauer et. al. 2012)と、相互促進的であるという知見(Brown & Lankford 1992; Freeman 1997)の両方がある。データ上では、前者では負の相関、後者は正の相関と逆になるが、ボランティア活動に参加できない人が代わりに募金をすることも、ボランティア活動がきっかけとなり募金をすることも考えうる現象である。

(1) 手続き

a. 日常的な地域活動：第Ⅱ節の4で述べたように、各活動についての参加

9 女性の「若年層」「中年層」では7割がフルタイム、もしくはパートタイムで就業している。また、男性の「高齢層」でも5割超が就業している。

の有無、及び今後の活動意向について尋ねているが、活動間の関連を調べてみたところ、①自治会の行事や活動と②地域の清掃や環境活動は相関が高かった ($r=0.674$)。これらはともに参加していることが多いことから、以下の分析では両方又はどちらかに参加している人を、「地縁系活動」の参加者とした。また、③福祉ボランティアは「福祉系活動」、④公民館などでの講座は「社会教育系活動」とし、3つの参加者グループを抽出した。一方、①～④のいずれにも参加していない人を「地域活動不参加」グループとした。

b. 募金の支出額：募金額¹⁰では千円以上5千円未満が全体の40%を占めているものの、一方で、1万円以上も35%と少なくなかった。以下では「募金1万円以上」を多額の募金をしたグループとして、分析に加えている。

(2) 結果

図4は、地域活動に関する4グループ、及び募金額に関する1グループの計5グループについて、被災地支援のボランティアを「望ましい」と考える比率を全体平均が高い項目順に左から右へと並べたものである。まず、「地域活動不参加」グループでは、被災地支援についても極めて消極的であることがわかる。次に、地域活動の種類別グループの比較ではおおむね、「福祉系活動」>「社会教育系活動」>「地縁系活動」の順で「望ましい」の比率が高い。とくに、「⑥ボランティア団体への支援金」や「⑤補助金付きの1週間ボランティア」については「福祉系活動」の参加者では比率が高く、第Ⅲ節の因子分析の第一因子であった「募金とそれにもとづく活動システムの望ましさ」への高い志向を持っているといえる。また「社会教育系活動」の参加者では、「⑦被災地への2泊3日の旅行」の比率が相対的に高く、必ずしも被災地ボランティアという形にこだわらない支援の方法を支持していることが、示されている。

「募金額1万円以上」のグループは自らの高い寄付行動に示されている通りに、「⑥ボランティア団体への支援金」を望ましいとする回答も最も高かった。しかしそれだけではなく、他でも「福祉系活動」の参加者を上回っている項目が多く、とくに「⑦被災地への2泊3日の旅行」を「望ましい」とする比率が高かった。

10 本調査では、被災者への義援金とボランティアへの支援金の区別を行っていない。

被災地の遠隔地からのボランティアに対するコスト意識と活動意向

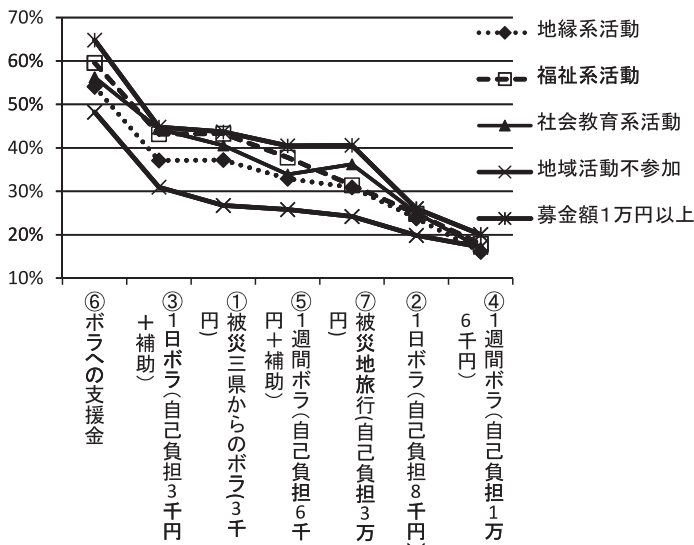


図4 被災地支援活動に対する「望ましい」の比率
—地域活動の参加，募金との関連—

V. ボランティアプログラムへの補助金効果

1. 4種類の被災地ボランティアの活動意向の違い

ここでは7種類の被災地支援方法のうち、「②1日ボランティア」「③補助金付きの1日ボランティア」「④1週間ボランティア」「⑤補助金付きの1週間ボランティア」の4種類のプログラムについて、活動意向にいかなる違いがあるのかをさらに詳細に検討することにした。

表2からは一般的に、補助金の導入による「望ましい」の上昇、及び、活動日数の増加による「望ましい」の減少の傾向が見てとれた。しかし、図2・図3からは年齢層別・性別によって、望ましさの捉え方に多少違いがあることも示されている。そこでここでは、基本的属性の違いにも注目しつつ、補助金や活動日数の望ましさへの影響を分析する。

表4は、項目②，③，④，⑤の4種類の支援方法について「望ましい」と回答した比率、及び相互の比率の差（②－③，④－⑤，②－④，③－⑤）を、男女別に「若年層（30歳代以下）」「中年層（40-50歳代）」「高齢層（60-70歳代）」

の3つの年齢層に分け、計6つの表として示している。また、差を判定するには、他の回答カテゴリも勘案したほうがよいため、望ましい=1、どちらともいえない=2、望ましくない=3、とした場合の得点の差の増減を、対応のある平均値の差の検定（t検定）により評価した。

(1) 補助金の影響

補助金によって「望ましい」とする比率が増加するのは、若年層及び中年層

表4 ボランティアプログラムにおける「望ましさ」の比率、及び、補助金導入と活動日増によるその増減—性別、年齢層別—

男30歳代以下	補助金 なし	補助金 あり	補助金に よる上昇	女30歳代以下	補助金 なし	補助金 あり	補助金に よる上昇
1日 ボラン ティア	21.9%	33.3%	11.4%*	1日 ボラン ティア	22.7%	32.8%	10.1%
1週間ボラン ティア	15.9%	36.5%	20.6%**	1週間ボラン ティア	19.1%	31.4%	12.3%**
活動日増による減少	6.0%	-3.2%		活動日増による減少	3.6%**	1.4%	

男40-50歳代	補助金 なし	補助金 あり	補助金に よる上昇	女40-50歳代	補助金 なし	補助金 あり	補助金に よる上昇
1日 ボラン ティア	27.1%	34.4%	7.3%	1日 ボラン ティア	24.4%	33.2%	8.8%**
1週間ボラン ティア	18.8%	30.0%	11.2%**	1週間ボラン ティア	17.8%	32.5%	14.7%**
活動日増による減少	8.3%*	4.4%		活動日増による減少	6.6%	0.7%	

男60-70歳代	補助金 なし	補助金 あり	補助金に よる上昇	女60-70歳代	補助金 なし	補助金 あり	補助金に よる上昇
1日 ボラン ティア	18.8%	35.6%	16.8%**	1日 ボラン ティア	14.3%	46.4%	32.1%**
1週間ボラン ティア	12.7%	28.4%	15.7%**	1週間ボラン ティア	6.6%	24.8%	18.2%**
活動日増による減少	6.1%**	7.2%**		活動日増による減少	7.7%**	21.6%**	

*：1. 望ましい=1, 2. どちらともいえない=2, 3. 望ましくない=3, として算出した望ましさの得点の増減差の検定により, 5%の危険率で有意

**：1. 望ましい=1, 2. どちらともいえない=2, 3. 望ましくない=3, として算出した望ましさの得点の増減差の検定により, 1%の危険率で有意

では、1日ボランティアよりも1週間ボランティアである。1週間となると経済的負担が大きいと、補助金がより効果を発揮すると考えられる。これは、若年層の男性に顕著である。

しかし高齢層、とくに女性においては、1日ボランティアについても補助金効果が著しい。「②1日ボランティア」を「望ましい」とする比率は14.3%と、性別・年齢層別の6つのグループのなかで最も低いにもかかわらず、「③補助金付きの1日ボランティア」では46.4%で逆に最も高く、補助金導入により32.1%もの上昇が認められるのである。高齢層ではおそらくは加齢により被災地に赴いての活動を望ましいとする比率が低下するが、活動が1日という条件下では、若年層・中年層以上に補助金により「望ましい」とする比率が上昇したと考えられる。

(2) 活動日数の影響

活動日数が長くなることによって一般的に「望ましい」とする比率は減少するが、1日ボランティアと1週間ボランティアとの増減の差は、補助金の有無による増減の差よりも小さい。活動日数が1日から1週間と長期になった場合には、補助金の有無のいずれの条件下でも活動意向が統計的に有意に低下するのは、高齢層のみである。これに対して、若年層や中年層では補助金が導入されれば、活動期間が1週間ボランティアと長期になっても、望ましさは減少しない。それどころか男性若年層においては、むしろ長期滞在のボランティアのほうが望ましいとさえ受けとめられていたのである。若年層は補助金付きであれば、むしろ他の年齢層と比べて長い日数の被災地ボランティアへの意欲が高いことが、示されている。

2. 飯能市における補助金付きボランティア導入の効果予測

もし仮に表4で示したような選好に従って被災地ボランティアへの行動がとられるならば、飯能市ではどの程度の参加人数が見込まれるであろうか。調査票上の問いでは「社会的な望ましさ」を尋ねていた。しかし、第IV節の分析の結果からは、かなりの程度、基本的属性や日常的な行動にもとづく、個人的な望ましさに沿って回答していると考えられる。

しかし、たとえ個人的な参加意向と解釈できるとしても、さらに実際の行動との間には、かなりのギャップが予想される。そのため、参加意向と実際の行

動とのギャップ¹¹を、分析上でどのように扱うかを検討する必要がある。

第I節の1で示したように、日本労働政策研究・研修機構の調査における東日本大震災に際しての被災地活動は2.1%、総務省『社会生活基本調査』における災害ボランティアの参加率は3.8%であった。数値的には参加率は、本調査における活動意向のほぼ10分の1の水準である。そこで、表4に示した「望ましい」の比率を10分の1にしたものを想定される行動率とし、これに飯能市の年齢層別・性別の人口を乗じて、活動者数の推計を行った。

図5は、飯能市における4種類のボランティアプログラムへの参加者人数である。補助金導入によって、1日ボランティアの場合には1,354人から2,281人となり、1.68倍の増加が見込まれる。1週間ボランティアの場合には944人から1,918人となり、2.03倍の増加が見込まれる。効果は長期滞在型のボランティアの場合により大きい。

また、主な活動層も変化する。1日ボランティアの場合に中心となるのは中年層であるが、補助金導入により高齢層に移り、とくに高齢女性の著しい増加が予想される。一方、1週間ボランティアの場合、阪神・淡路大震災のように「若者が7割」となるわけではないが、高齢層が増加するとともに、若年男性

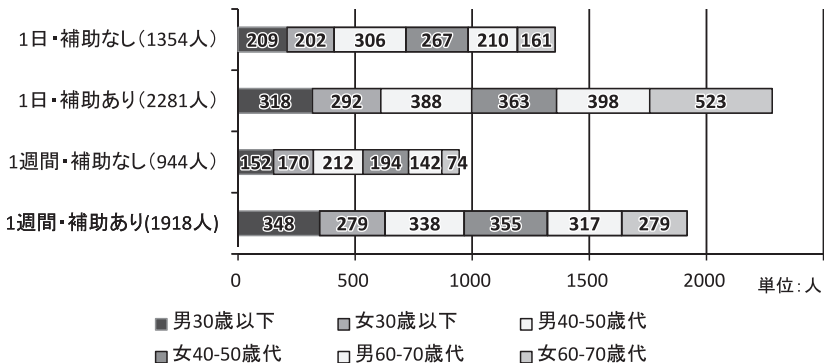


図5 飯能市における被災地ボランティアの活動者数の推計
—補助金の有無による違い—

11 この違いは、“felt needs”と“expressed needs”のギャップの問題として、社会福祉政策でもしばしば検討されてきた。ニーズの概念の整理については、Bradshaw, J. (1972) を参照。

の大きな増加が見込まれる。

3. 仮説に対する小括

結果を繰り返すことになるが、第Ⅰ節で提示した仮説に対して、ここで暫定的な結論を述べたい。東日本大震災において参加が困難であった原因は、遠隔地のボランティアにおける時間費用（仮説1-2）よりも、交通費や宿泊費などの移動費用（仮説1-1）によると考えられる。また、若年層が不活発である原因も同様に、昨今の若者は意欲が低いとみる（仮説2-2）よりも、費用負担の重さが抑制要因となった（仮説2-1）とする解釈が、より妥当と考えられよう。

Ⅵ. 遠隔地住民の参加を促進するための方策

1. ボランティアツーリズムの可能性

本稿では若年層の女性を中心に、ボランティアツーリズムへの支持が相対的に高いことが示された。そこで被災地旅行の評価が高い下位グループを見出すために、さらに「⑦被災地への2泊3日の旅行」についてクロス集計等の分析を試みた。

渡辺（2013）では女性の避難所運営への参加意向は、核家族世帯よりも祖父母がいる世帯に積極性がみられた。これは、祖父母が子どもの面倒をみてくれることにより、外出が容易になるためと解釈された。そこで始めに、家族形態を単独世帯、夫婦世帯、核家族世帯、三世帯世帯、その他の世帯に分類してみたが、特徴はなかった。

一方で、就業状況では興味深い差がみられた。すなわち、被災地旅行を望ましいとする比率は、男性では学生を除き就業状態による差はなく、27.2～29.6%であった。しかし、女性のパートタイム・アルバイトは25.7%、無職は27.6%であるのに対して、フルタイムでは37.9%と高かった。フルタイムの女性では自分の裁量で自由に使える金銭の多さ、及び、先に述べたような女性の自由時間の使途としての旅行の選好の高さが、影響していると考えられる。

ボランティアツアーには営利目的のものも少なくなく、問題点もしばしば指摘される。しかし、若いフルタイム女性、地域での社会教育系の活動者、募金額1万円以上の者など、遠隔地からの活動者としてターゲットになりうる層が

存在する。今後の検討の余地があるといえよう。

2. 効果的・効率的な補助金プログラム

本稿では活動日数にかかわらず、補助金付きのボランティアプログラムが活動者数の増加に効果があることが示された。それでは具体的に、どのようなプログラムを実施すべきであろうか。本稿の問いに則して単純化し、1日プログラムと1週間プログラムを比較した場合、どのように評価できるであろうか。

まず、費用対便益を重視するならば¹²、1日ボランティアの補助金が5,000円であるとすれば、労働の対価は5,000円を上回ることが、また、1週間ボランティアであれば補助金額の1万円を上回ることが必要である。1日ボランティアの実働が10:00~16:00のうちの5時間であれば、時給1,000円程度の働きを想定すると、5,000円を上回ることが可能であろう。ただし、天候不良や活動依頼者と活動希望者のマッチングが成立しないなどの理由で活動が行われない場合には、費用が便益よりも大きくなる。

一方、同等の活動の場合に1週間ボランティアでは2日で1万円を超え、さらに1週間の場合にはボランティア自身の学習効果も期待される。費用が便益よりも大きくなるリスクはより少ないであろう。

しかしながら、1日プログラムへの参加は被災者支援への動機づけとなり、その後、他のプログラムに参加したり、募金への協力につながる可能性もある。そのような波及効果が期待できるとすれば、比較的気軽に参加できる1日プログラムを震災発生初期に限定して実施することには、意義があるといえよう。

3. 支援金システムの確立

ただし、補助金付きの被災地ボランティアプログラムを拡充するためには、支援金システムの整備や支援金の獲得が不可欠である。本調査では、どのような人が「⑥ボランティア団体への支援金」を望ましいと回答し、協力的な態度を示したのであるか。

12 ボランティア労働の経済的価値の評価については、Brown, E. (1999)；山内直人ほか (2005)；村上徹也 (2007)；Independent Sector (2013)；日本ファンドレイジング協会編 (2012)，を参照。

まず、第Ⅳ節の分析からは東日本大震災における「募金額1万円以上」の人であった。本調査では所得について尋ねる質問項目がないため、このグループを高所得者として捉えることができるのかは直接わからない。しかし、年齢階級ごとに募金額の平均値を算出したところ、20歳代から50歳代までは年齢とともに増加するが、60歳代からは徐々に減少していた。このような分布は一般的な年齢階級別の所得分布とよく似た形であり、募金はある程度、所得との関連があると推察される¹³。

ただし、本調査での「募金額1万円以上」と「募金額2万円以上」のグループをさらに比較してみたところ、「募金1万円以上」のほうが被災地ボランティア活動を望ましいとする比率が高かった。そのため、所得が高ければ高いほど募金額が多くなるとはいえない。「募金額1万円以上」は高所得層としてよりも、むしろ被災者への共感力が高い層として捉えるほうが相応しいかもしれない。

他に本稿では取り上げなかった質問項目であるが、避難所の運営をNPOやボランティアに期待している場合（N＝288）には59.0%が支援金を望ましいと考えているのに対して、行政や避難所の指定管理者となる学校に期待している場合（N＝527）には46.9%と少なく、かなりの差があった。この結果からは、公的部門に依存せず、民間部門の役割を重視するほど、支援金システムを支持する者が多くなる、との解釈が可能である。募金をする経済的余裕があるから募金をするというよりも、NPOなどの非営利民間団体を中心とする「新しい公共」についての理解が、支援金システムの確立には必要といえよう。

注記：本研究は、2012年度科学研究費補助金・基盤研究（C）「東日本大震災における遠隔地からのボランティアの費用と便益に関する研究」（研究代表者：渡辺裕子）により実施した成果の一部である。

13 募金行動は、所得との相関があるとする知見と、むしろ年齢とともに増加するとする知見がある。募金行動については、長谷・山内（2013）を参照。

文献

- 朝日新聞社 (1995. 4. 17) 「ボランティア7割が初めて 阪神大震災発生から3カ月 朝日新聞調査」, 朝日新聞朝刊 (朝日新聞記事データベース・聞蔵Ⅱビジュアル, <http://database.asahi.com/library2/login/loginexec.php>, 2013. 3. 6 参照)。
- 新雅史 (2013) 「ボランティアの制度化は〈支援〉の有り様に何をもたらしたか」『福祉社会学研究』10, 39-55。
- Bauer, T.K., Bredtmann, J. & Schmidt, C.M. (2012) “Time vs. Money: The Supply of Voluntary Labor and Charitable Donations across Europa”, IZA Discussion Paper No. 6701, 1-31. (<http://ftp.iza.org/dp6701.pdf>, found at 18. 04. 2014)。
- Bradshaw, J. (1972) “The Concept of Social Need”, *New Society*, 30, 640-643.
- Brown, E & Lankford, H. (1992) “Gifts of Money and Gifts of Time: Estimating the Effects of Tax Prices and Available Time”, *Journal of Public Economics*, 29(1), 25-49.
- Brown, E. (1999) “Assessing the Value of Volunteer Activity”, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 28(1), 3-17.
- Freeman, B. (1997) “Working for Nothing: The Supply of Volunteer Labor”, *Journal of Labor Economics*, 15(1), 140-166.
- 郡司正人 (2013) 『第6回勤労生活に関する調査 (2011年)』, 日本労働研究・研修機構。
- 長谷明日香・山内直人 (2013) 「東日本大震災における寄付と災害ボランティアの実証分析」(日本NPO学会震災特別プロジェクト: タケダ・いのちとくらし再生プログラム), 日本NPO学会ディスカッションペーパー, 1-22。
- 兵庫県 (2006. 9. 1) 「阪神・淡路大震災 一般ボランティア活動者数推計 (資料番号32)」(<http://web.pref.hyogo.jp/wd33/documents/000036198.pdf>, 2014. 2. 25参照)
- Independent Sector (2013) “*Independent Sector's Value of Volunteer Time*”, Independent Sector Homepage, USA (https://www.independentsector.org/volunteer_time, found at 30. 08. 2013)。
- 三谷はるよ (2013) 「ボランティア活動者の動向—阪神・淡路大震災と東日本大震災の比較から—」桜井政成編『東日本大震災とNPO・ボランティア—市民の力はいかにして立ち現れたか』ミネルヴァ書房, 69-88。
- 中原一歩 (2011) 『奇跡の災害ボランティア「石巻モデル」』朝日新聞出版。

- 南林さえ子（2014）「防災訓練参加者調査から見た防災意識の構造」『駿河台経済論集』23-2, 58-81。
- 仁平典宏（2012）「2つの震災と市民セクターの再編」『福祉社会学研究』9, 98-118。
- 日本ファンドレイジング協会編（2012）『寄付白書 2012』, 経団連出版。
- 岡本仁宏（2013）「「東日本大震災では、何人がボランティアに行ったのか」という問いから」『ボランタリズム研究』2, 大坂ボランティア協会, 1-14。
- 坂本文武（2004）『NPOの経営—資金調達から運営まで』日本経済新聞社。
- 総務省（2013. 1. 14）「災害ボランティア活動の状況—「防災とボランティアの日」にちなんで—」, 統計トピックスNo67, (<http://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topics67.pdf>, 2014. 2. 25参照)。
- 渡辺裕子（2012）「東日本大震災におけるボランティア行動—埼玉県西部地域の統計調査から—」『経済研究所所報』15, 駿河台大学経済研究所, 99-118。
- 渡辺裕子（2013）「震災時に想定される避難所運営の課題—防災訓練参加者調査から—」『駿河台経済論集』23-1, 77-102。
- 山内直人ほか（2005）「非営利サテライト勘定による寄付とボランティアの統計的把握」『季刊国民経済計算』131, 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部, 97-116。
- 余暇創研（2013）『レジャー白書（2013）』日本生産性本部。
- 依田真美（2013）「短期ボランティアツーリズムの地域課題への積極的参加手段としての可能性：東日本大震災支援ツアーを事例として」家計経済研究（99）, 家計経済研究所, 24-33。
- 全国社会福祉協議会（2014）「災害ボランティアセンターで受け付けたボランティア活動者数の推移」全国社会福祉協議ホームページ (<http://www.saigaivc.com>, 2014. 5. 31参照)。